

# 鳥取県の人口構成の特徴と傾向

## 人口減少の要因とその背景

研究員 松本 縁

### 要旨

わが国は、少子高齢化の進展により、2006年をピークとして長期の人口減少過程に突入すると予測され、様々な問題が懸念されている。こうした中、鳥取県は、全国的には高い出生率でありながら、既に人口減少がはじまっている。本稿では、鳥取県の人口減少の要因とその背景から鳥取県が地域として目指すべき方向性を明らかにすることを目的とし、鳥取県の人口構成の特徴と傾向を人口統計指標から概観している。鳥取県が高い出生率でありながら、全国より早く人口減少がはじまった第1の要因は、高齢化率が全国よりも高いことにある。人口構成において高齢者数が増加すると死亡数の増加がおり、出生数を上回ることによって人口が減少するのである。第2の要因は、社会的な要因による若年層の人口流出にあり、これは第1の要因の背景となっているとともに、出生率の低下に影響を与えている可能性がある。鳥取県の人口問題においては、若年層に目を向けた対策が重要である。若年層を地域に残し、流出した人口を地域に戻す本格的な取組が求められている。

### はじめに

わが国は、少子高齢化の進展により、2006年をピークに人口が減少すると言われている。鳥取県は、全国的に高い出生率でありながら、全国に先がけて人口減少がはじまっている。その要因は、高齢化の進展により、人口の年齢構成における高齢者数が増加することで死亡数が増加し、出生数を上回ったためである。

その背景には、15～24歳の年齢階層（以下「若年層」という。）の人口流出が鳥取県の高齢化を急速に進展させたことがある。

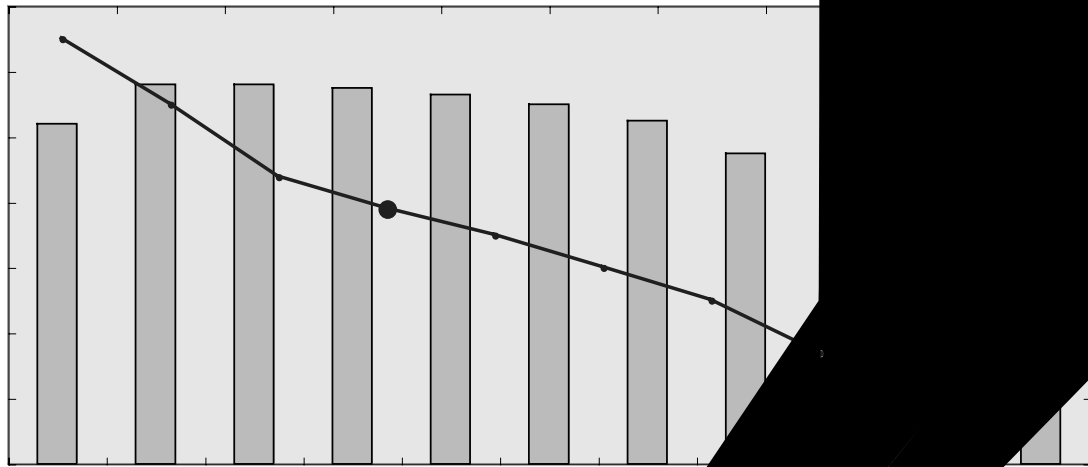
これらの状況を踏まえ、本稿は、鳥取県の人口構成の特徴と傾向を人口統計指標により概観し、鳥取県の人口減少の要因とその背景について明らかにすることを目的としている。同時に、今後の全国的な人口減少のはじまりにおいて、鳥取県の人口問題の目指すべ

きあり方、対策について考察を行う。

### 人口減少のはじまりと人口構成

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成14年3月推計)」によれば、わが国の人口は、自然増加率(出生数から死亡数を減じた数を人口で割った率)がマイナスに転じ、2006年をピークにして、以後長期の減少過程に入ると予測されている。一方、鳥取県の自然増加率と人口の推移を図1で見ると、1995年～2000年の自然増加率がマイナスに転じ、1995年をピークに人口が減少している。つまり、鳥取県は、全国より約10年早く人口減少がはじまったこととなる。

図2で、鳥取県の年齢別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳の人口)の減少と老年人口(65歳以上の人口)の増加から、人口構成における少子高齢化が進展している。さ



らに、生産年齢人口（15～64歳の人口）は、1990年以降に初の減少に転じ、一方で、高齢化がますます進展している。また、上記推計によれば将来の年少人口と生産年齢人口の減少傾向は変わらない。しかし、生産年齢人口

の減少は、第1次ベビーブーム期（1947年～1949年）の人口が65歳以上に加わりはじめる2010年～2025年に大きく減少する。これに伴い、老年人口の増加は2025年までは続くが、2030年には、老年人口も減少に転じるため、

鳥取県のすべての年齢別人口が減少をはじめることとなる。

### 人口を減少させる要因

鳥取県の人口減少は、自然増加率がマイナスとなった1995年からはじまっている。しかし、鳥取県の人口を減少させたとして、死亡数と出生数による自然増加率のほかに、人口の転入・転出による人口移動数の増減が大きな影響を与えている。

図3は、鳥取県の人口減少がはじまるまでの人口増加率を自然増加率と社会増加率（転入者数から転出者数を減じた数を人口で割った率）にわけたものである。図3が示すように、1970年代前半まで社会増加率が大きくマイナスで推移している影響を受けて、人口増加率もマイナスで推移している。このことは、表1で、自然増減数と社会増減数の実数を見るとさらに明らかになる。表1によると、1980年と1995年以外は、転出者数が転入者数より多く、社会増減数がマイナス（社会減）になっている。つまり、1995年の鳥取県において自然増加率がマイナスとなることの人口

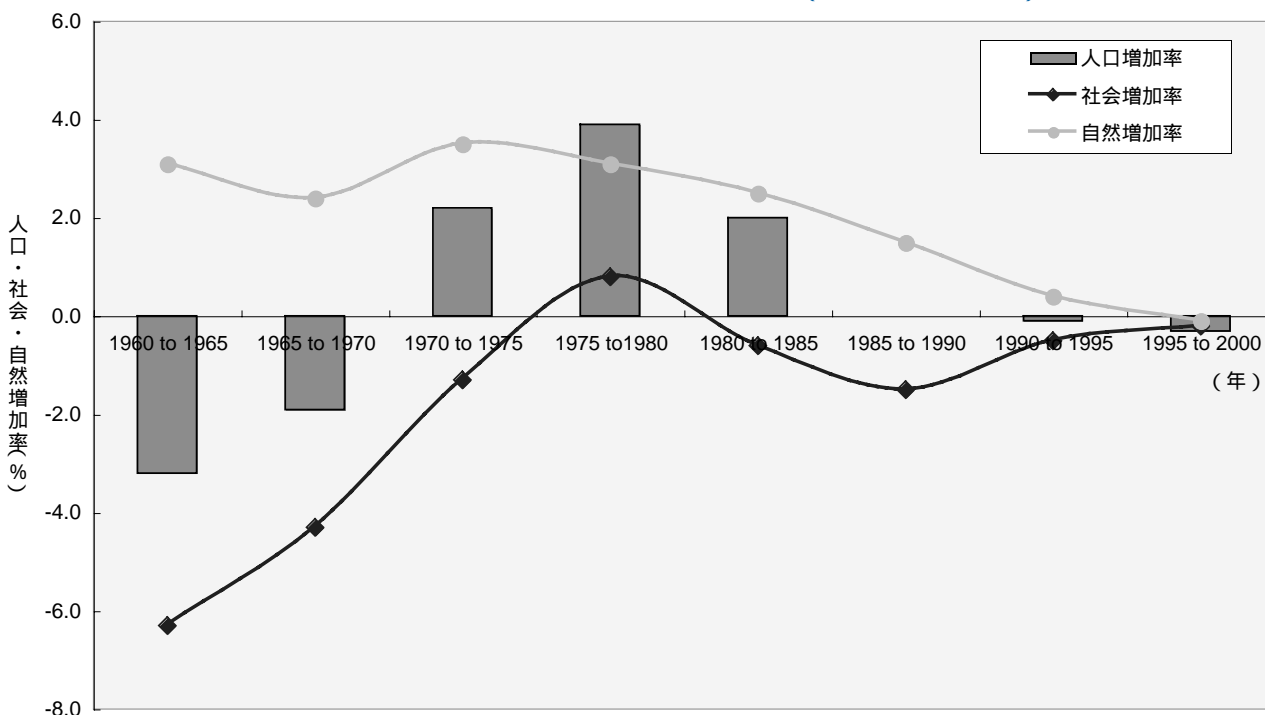
減少がはじまる前から、自然増加している鳥取県の人口を社会減が減少させていたのである。

### 1 社会増加率の推移

鳥取県の人口を減少させてきた社会減は、転出・転入する年齢階層だけでなく、鳥取県の人口構成に重要な影響を与えている。社会増減が鳥取県の人口構成にどのような影響を与えているのかを明らかにするため、鳥取県の年齢別人口の推移を図4に示す。

これによると、1975年～2000年のすべてにおいて共通してみられるのは、15～19歳と20～24歳の年齢階層における人口の減少である。ここで、1975年の0～4歳の年齢階層の推移をグラフで追ってみると、10～14歳になるまで、45千人であった人口にほぼ増減はない。しかし、15～19歳になると減少しはじめ、20～24歳には、35千人と0～4歳の年齢階層のときに比べ10千人も減少している。その後、25～29歳になると38千人と増加をみせるが、減少する前の人口までは回復せず、人口が流出していることがわかる。この社会増減は、15

図3 鳥取県の人口増加率と社会・自然増加率（1960年～2000年）



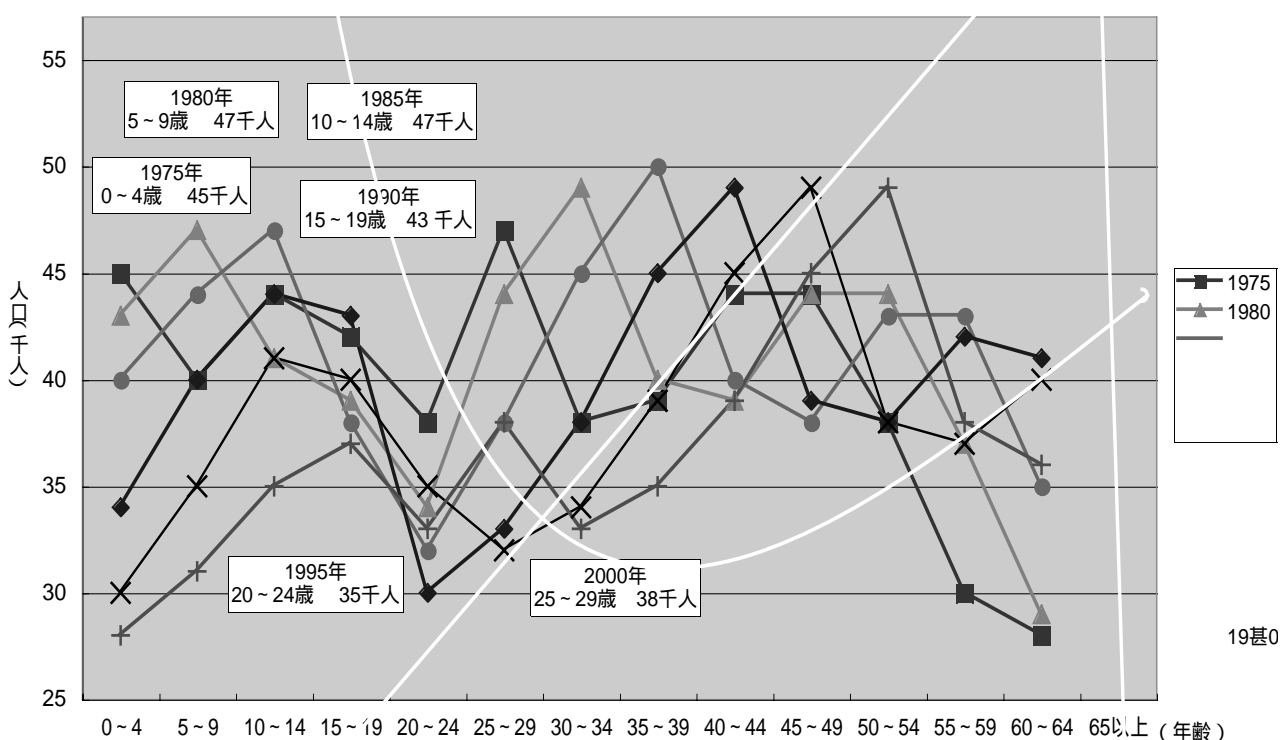
資料：総務省『平成12年国勢調査 最終報告書』から作成

表1 鳥取県の自然・社会増減数と人口（1950年～2003年）

（単位：人）

項目	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年
出生数	9,575	8,560	7,998	8,755	8,196	7,508	6,412	5,723	5,645	5,595	5,365	5,473
死亡数	5,473	5,322	5,210	4,901	4,970	4,851	5,224	5,789	5,935	5,822	5,870	6,075
自然増減数 （出生数 - 死亡数）	4,102	3,238	2,788	3,854	3,226	2,657	1,188	-66	-290	-227	-505	-602
転入者数	10,720	15,007	18,068	16,771	16,048	13,758	13,115	13,265	12,434	12,537	12,433	12,680
転出者数	18,626	21,380	21,898	18,075	15,732	15,084	14,077	12,454	12,654	13,057	12,800	13,050
社会増減数 （転入者数 - 転出者数）	-7,906	-6,373	-3,830	-1,304	316	-1,326	-962	811	-220	-520	-367	-370
自然増減数 - 社会増減数	-3,804	-3,135	-1,042	2,550	3,542	1,331	226	745	-510	-747	-872	-331
鳥取県の人口	599,135	579,853	568,777	581,311	604,221	616,024	615,722	614,929	613,289	613,097	612,475	611,073

資料：厚生労働省『人口動態調査』、総務省『日本の長期統計系列』『国勢調査結果の時系列データ』及び鳥取県統計課『鳥取県の人口』から作成



～24歳の年齢階層であることと、減少した人口が、そのままの水準でその後の年齢階層に移行しないで増加していることから、学生などによる県外への進学、就職などによる人口移動であり、県内回帰もあるが、その数は転出者数には及ばない。

このような鳥取県の人口の年齢構成におけ

る若年層による人口の流出は、その年齢階層の人口を減少させるだけでなく、人口構成における高齢化を進展させるとともに、20～24歳という生物学的に最も出生能力の高い女性の年齢階層を含んでいるため、出生率の低下にも影響を与えている可能性が考えられる。

## 2 自然増加率の推移

自然増加率の増減は、出生数と死亡数によって決まるため、人口構成における少子高齢化の進展によって影響を受けることとなる。

【死亡率の人口減少への影響】

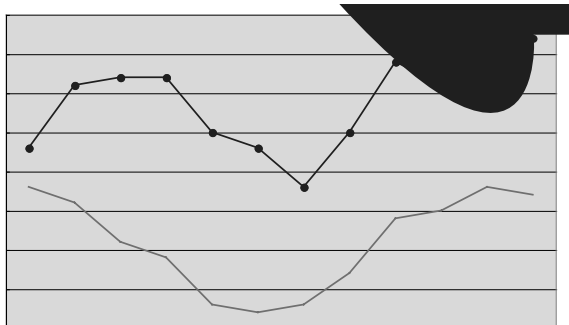
図5は、鳥取県の死亡率と人口増減率の推移を示したものである。これによると、鳥取県の死亡率は、人口増減率がマイナスに転じる前の1990年に大きく上昇している。

図5 鳥取県の人口増減率と死亡率  
(1960年～2000年)

資料：厚生労働省『人口動態調査』及び総務省『平成12年国勢調査 最終報告書』から作成

この死亡率の上昇は、他の年齢階層に比べて死亡率が高い高齢者が人口の年齢構成に占める割合が増加することでおこる。つまり、鳥取県の人口構成における高齢化の進展による高齢者数の増加が死亡数を増加させ、人口増加率を減少させるのである。

鳥取県と全国の死亡率の推移を図6でみると、全国の死亡率は、1980年まで一貫して低下しているが、鳥取県の死亡率には、1960年～1970年に上昇期がある。



この上昇期における鳥取県の人口動態は、図3が示すように社会増加率が大きくマイナスで推移しており、若年層の人口流出が人口を減少させている。この若年層の人口流出によって、鳥取県の人口構成においては、高齢化が進展しているのである。逆に、若年層の人口流出が鈍化してくると、死亡率が低下している。そして、1985年以降は、人口構成において増加した高齢者数が死亡数を増加させることで、死亡率は上昇し続けている。さらに、鳥取県の死亡率は、全国より約2.0%高い水準で推移し、死亡率の上昇が、人口減少に与える影響が大きいことがわかる。

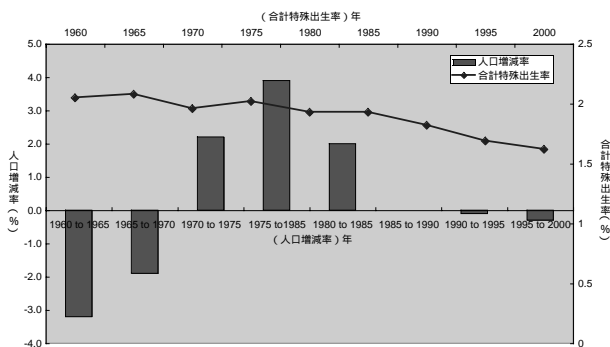
【出生率の人口減少への影響】

鳥取県と全国の合計特殊出生率を図7で見ると、鳥取県の出生率は、人口を一定規模で保持する水準(人口置き換え水準=2.08)を大きく下回ってはいるものの、1975年以降は全国の出生率よりも高い水準で推移している。そして、2003年の厚生労働省「人口動態調査」によれば、鳥取県の合計特殊出生率は、1.53と全国で第3位であり、全国的にも高い。

このように全国よりも高い出生率であるのにも関わらず、鳥取県の人口が増加しないのは、若年層の人口流出と高齢化の進展による死亡数の増加にある。図8は、鳥取県の合計特殊出生率と人口増減率の推移であるが、これによると、人口増減率が上昇しても合計特

殊出生率は低下しているなど出生率と人口増減率が相関していない。このことから出生率の低下が直接に、人口を減少させていないことがわかる。つまり、鳥取県の出生率の低下が人口減少に与えた影響は、人口の年齢構成における年少人口の占める割合を減少させ、高齢化を進展させたことである。

図8 鳥取県の人口増減率と合計特殊出生率 (1960年～2000年)



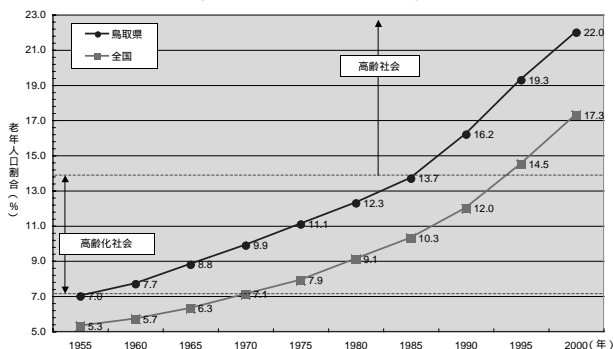
資料：図5と同じ

## 高齢化の進展

### 1 高齢化のはじまり

WHO（世界保健機構）の定義によれば、高齢化率（全人口に占める65歳以上の人口比率）が7%を超えた社会を高齡化社会、14%を超えた社会を高齡社会とするとある。これによるとわが国が高齡化社会になったのは1970年であり、高齡社会になったのは、1994年である。鳥取県の高齡化の進展は、全国よりも早く、高齢化率が一貫して7%を超えた水準を維持し始めるのは、1955年以降であり、14%を超えたのは1986年である（図9）

図9 鳥取県と全国の高齡化率 (1955年～2000年)



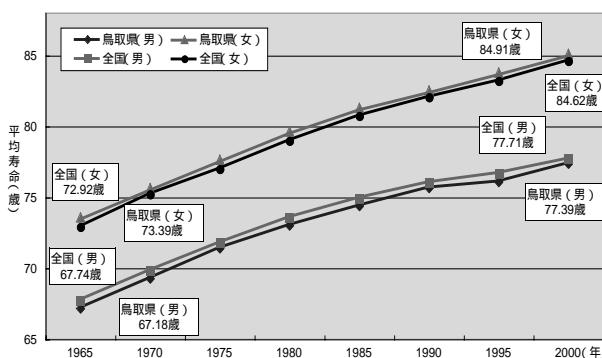
資料：図3と同じ

### 2 高齢化の要因と背景

一般に、高齢化の要因は、平均寿命が伸長することにある。この平均寿命の伸長は、1970年代の高度経済成長による所得水準の向上とそれともなう食糧事情や医療の進歩などの生活環境の改善等によってもたらされたといわれている。平均寿命が伸長すると、人口の年齢構成における高齢者数の占める割合が増加し、高齢化が進展するのである。

図10は、鳥取県と全国の平均寿命であるが、男女ともほぼ同じ水準で上昇を続けている。

図10 鳥取県と全国の平均寿命 (1965年～2000年)



資料：厚生労働省『都道府県別生命表』から作成

このことから、鳥取県の高齡化が全国よりも急速に進展している（図9）のは、全国との平均寿命の伸長の差によるものではなく、若年層の人口流出による影響であるといえる。このことは、図11～図12で、年少人口が全国とほぼ同じ割合で推移しているのに対して、生産年齢人口は、全国よりも低い水準で推移していることから明らかである。



### 3 高齢化が人口減少に与える影響

高齢化の要因である平均寿命の伸長は、一旦は、死亡数を減少させる。しかし、その後人口の年齢構成において増加した高齢者の平均寿命の伸長の純化によって、死亡数が増加することで、人口が減少することとなる。図6から鳥取県の死亡率が、1985年以降に大きく上昇している。どの年齢層が死亡数を増加させているのかを図13で鳥取県の年齢別死亡数の推移をみると、長寿化した高齢者による死亡数の増加であることがわかる。鳥取県のように高い高齢化率である場合は、増加した高齢者数が人口減少に与える影響が大きくなり、人口減少が急速に進むこととなる。

国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）」によれば、鳥取県の2000年～2030年の老年人口の増加率は全国最下位であると予測されている。しかし、表1で社会増減数がプラスであ

る1995年も生産年齢人口は減少している（図12）。そのため、これまでのような若年層の人口流出と出生率の低下が続くならば、人口構成における高齢化は一段と進展し、鳥取県の人口減少に影響を与え続けることとなる。

## 少子化の進展

### 1 少子社会のはじまり

平成16年版少子化社会白書（内閣府）によれば、合計特殊出生率が人口を一定規模で保持する水準をはるかに下まわり、かつ、子どもの数が高齢者人口（65歳以上の人口）よりも少なくなった社会を、「少子社会」と呼ぶとある。そして、わが国は、1970年代半ばから約30年間人口置き換え水準を下回っているため、1997年に子どもの数が高齢者人口よりも少なくなり、この年以降、少子社会となったとある。これによると、鳥取県の合計特殊出生率は、図7が示すように、全国と同じく人口置き換え水準をはるかに下回り続けているため、子どもの数が高齢者人口を超えた1993年頃に少子社会になったといえる（図2）。

### 2 少子化の要因と背景

少子化の要因は、出生率が低下することにある。一般に、出生率を低下させるのは、女性の高学歴化や社会進出による晩婚化、それに伴う初産年齢の高年化、未婚率の上昇、子どもの養育費の上昇などその時代の社会環境、男女の意識などさまざまな要因がいわれている。さらに、鳥取県の場合は、20～24歳という生物学的に最も出生能力の高い女性の年齢階層の人口流出が少子化に影響を及ぼしている可能性がある。

そもそも日本では、子どもは結婚により生まれてくる場合が多く、未婚の母が社会的に容認されていない傾向があるため、未婚率の上昇が出生率の低下につながりやすい。その

表2 鳥取県初婚年齢と未婚率割合と全国順位

## 【性別初婚年齢】

性別 年	男				女			
	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年
項目 鳥取	26.7歳	28.2歳	30.0歳	30.5歳	24.4歳	24.9歳	26.3歳	27.9歳
全国順位 (若い順)	14位	19位	29位	31位	25位	22位	11位	9位
全国	27.5歳	28.7歳	30.4歳	30.8歳	24.7歳	25.1歳	26.9歳	28.6歳

## 【男子30～34歳、女子25～29歳未婚者割合】

区分 年	男子 30～34歳				女子 25～29歳			
	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年
項目 鳥取	7.0%	16.2%	29.6%	40.9%	15.1%	20.6%	36.2%	49.1%
全国順位 (低い順)	4位	11位	20位	30位	21位	17位	19位	11位
全国	11.7%	21.5%	32.8%	42.9%	18.1%	24.0%	40.4%	54.0%

資料：図1と同じ

ため、鳥取県の出生率が全国的にみて高いのは、表2が示すとおり、女性の初婚年齢の低さ、25～29歳の女子の未婚割合の低さなどが理由としてあげられる。

## 3 少子化が人口減少に与える影響

鳥取県の人口構成における少子化は、これが直接人口を減少させてきたのではなく、若年層の人口流出とともに、鳥取県の年少人口を減少させ、人口構成における高齢化の進展に影響を与えてきたという間接的な理由によるものである。今後については、少子化によって減少した年少人口が、生産年齢人口をはじめ老年人口を構成する年齢階層になることで、すべての年齢階層の人口が減少するという新たな減少要因となる。

## まとめ

鳥取県の人口減少は、これまで主に若年層の人口流出によって進み、そのことが、少子化を進展させる一方で、人口構成における高齢者数の割合を増加させることとなり、鳥取県の高齢化を進展させてきた。そのため、鳥取県が、全国に比べて高い出生率を維持しているにも関わらず、長寿化した高齢者数による死亡数の増加が出生数を上回ったことで、

全国よりも早く人口減少がはじまった。

2012年～2014年に第1次ベビーブーム期の人口が65歳以上となることで、急速に進展する高齢化と人口置き換え水準を下回った出生率の低下による少子化の進展によって、鳥取県の人口の一段の減少は避けられない状況である。さらに、これまでのような若年層の人口流出が続くならば、鳥取県の人口減少は、急速に進んでいくものと思われる。

今後、全国的な人口減少において、鳥取県が地域として対応していくためには、若年層が定住する取組とともに、U・J・Iターンの促進など、人口流入を増やすための取組を本格的に進めることが重要である。そして、これらの取組は、人口構成における高齢化率を低下させ、また、出生率の上昇に繋がる可能性があるだけでなく、地域経済を維持するために必要な労働力を確保することができるのである。

おわりに

本稿は、鳥取県の人口構成の特徴と傾向から、人口を減少させる要因とその背景について述べてきた。これは、人口統計指標によって概観したものであるため、具体的な政策提言とはなっていない。しかしながら、全国よ

り早く人口が減少をはじめた鳥取県が、地域として目指すべき一つの方向性について認識することができるものである。今後は、鳥取県の人口問題においては、若年層やU・J・Iターン希望者により一層目を向け、実態を把握することで鳥取県の実情にあった効果的な対策を展開していくべきである。人口が減少するのが問題なのではない。人口が減少することによっておこる様々な問題を予測し、目指すべきあり方、対策を見つけることが重要なのである。

#### <参考文献>

松谷明彦著、『「人口減少経済」の新しい公式』、日本経済新聞社、2004年

松谷明彦 / 藤正 巖著、『人口減少社会の設計』、中公新書、2002年

藤正 巖 / 古川俊之、『ウェルカム・人口減少社会』、文春新書、2000年  
(その他参考データ)

国社会保障・人口問題研究所ホームページ：

<http://www.ipss.go.jp/> (2005年7月19日) 国立社会保障・人口問題研究所『一般人口統計(人口統計資料集 2005年版)』

総務省ホームページ：<http://www.stat.go.jp/> (2005年6月8日)『平成12年国勢調査 最終報告書』、『国勢調査結果の時系列データ』(2005年8月24日)『我が国の推計人口』『日本の長期統計系列』

厚生労働省ホームページ：<http://www.mhlw.go.jp/> (2005年7月21日)『人口動態調査』(2005年8月20日)『都道府県別生命表』

内閣府ホームページ：<http://www8.cao.go.jp/> (2005年6月8日)『平成16年版少子化社会白書』

鳥取県ホームページ：<http://www.pref.tottori.jp/> (2005年8月24日)『鳥取県の人口』、『人口動態統計調査』